

様式第1

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金 交付申請書

離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第5条の規定に基づき、補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金の交付の決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）及び要綱の定めるところに従います。

記

- 1 申請額 : 円
- 2 補助事業の目的及び内容 : 実施計画書のとおり
- 3 補助事業の遂行に関する計画 : 実施計画書のとおり
- 4 補助事業に要する経費 : 別紙1のとおり
- 5 補助事業の開始及び完了予定年月日
事業の着手予定日 : 交付決定の日
事業の完了予定日 : 令和 年 月 日
- 6 添付書類（その他参考資料）
 - (1) 法人の登記事項証明書
 - (2) 直近3カ年の財務諸表
 - (3) その他参考資料
- 7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（備考）用紙は日本工業規格A4とする。

別紙1 補助事業に要する経費(経費配分)

(単位：円)

補助対象経費の 区分	補助事業に要する 経費（全体事業費）	補助対象経費の額	補助率	補助金 交付申請額
区分例： 事業費、設備費、 工事費（直接工事 費、間接工事費）				
合計				

(備考)

- 1 「経費区分」の欄は、本交付要綱の別表の費目の区分に従い記載すること。ただし、必要に応じ細分して記載して差し支えない。
- 2 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費（全体事業費）のうち、補助金交付の対象として算出した経費とする。本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

別紙2 補助事業の収支予算

1 収入の部

(単位：円)

負担区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	
			増	減
区分例： 補助金、自己資金				

2 支出の部

(単位：円)

経費区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	
			増	減
区分例： 事業費、設備費、工事費（直接工事費、間接工事費）				

様式第2

沖縄県指令商 号

申請者 名称

令和 年 月 日付けで申請があった令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金については、沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和 47 年沖縄県規則第 102 号。以下「規則」という。）第 4 条及び離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり交付することを決定したので通知する。

年 月 日

沖縄県知事名

記

- 1 補助事業に要する経費 金 円

- 2 補助金の額 金 円

- 3 補助金の交付対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付けで申請のあった令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金交付申請書の記載のとおりとする。

- 4 この補助金の交付決定及び確定を受けた者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、同施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、規則及び交付要綱に従わなければならない。

- 5 当該交付決定に係る交付申請が、偽りその他不正の行為によるものであるときや、知事の付した条件に違反した場合は、当該交付決定を取り消すことがある。
取消しをした場合において、既に補助金が交付されているときは、期限を付して返還を命ずる。

様式第3

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金産業財産権届出書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知を受けた補助事業について、下記のとおり産業財産権の取得（譲渡、実施権の設定）をしたいので、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき届け出ます。

記

1. 種類（番号及び産業財産権の種類）
2. 内容
3. 相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

様式第4

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金 交付申請取下げ届出書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった補助事業に係る交付の申請は、下記のとおり取下げることとしたので、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 補助事業の名称
2. 交付の申請の取下げ理由
3. 取下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額
 - (1) 補助対象経費
 - (2) 補助金の額

様式第5

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金 補助事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記補助事業計画を下記のとおり変更したいので、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第 11 条第 1 項の規定に基づき、承認を申請します。

記

1. 補助事業の名称
2. 計画変更の内容
3. 計画変更の理由
4. 計画変更が補助事業に及ぼす影響及び効果
5. 計画変更後の経費の配分（別紙）及び算出根拠

- （注） 1. 中止又は廃止若しくは承継にあっては中止又は廃止若しくは承継後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。
2. 承継にあっては、承継に関する当事者の契約書の写し、承継者の経歴及び状況を示す事業概要書及び承継する補助事業の責任ある遂行に関する承継者の誓約書を添付すること。

(別紙)

計画変更後の経費の配分

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費			補助対象経費			補助率	補助金の額		
	配分済額	変更額	改配分額	配分済額	変更額	改配分額		配分済額	変更額	改配分額
合計										

様式第6

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金
補助事業事故報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記補助事業の遅延等について、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 事故の原因及び内容
3. 事故に係る金額 金 円
4. 事故に対して取った措置
5. 事故が補助事業に及ぼす影響
6. 補助事業の遂行及び完了予定日

様式第7

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金 補助事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記補助事業の遂行状況について、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第14条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の遂行状況の概要
3. 補助対象経費の使用状況

様式第8

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金 補助事業実施状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記補助事業の実施状況について、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第14条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の実施状況の概要
3. 事業効果

(1) 事業効果

(2) 検証期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

(3) 検証内容、データ（別紙により記載）

- (備考) 1. 表等を横位置に記入するときは、表等の右側を上にする事。
2. 説明上必要な資料を適宜添付すること。

様式第9

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金
補助事業実施状況報告停止承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記補助事業の実施状況に係る報告の停止承認を受けたいので、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第14条第3項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の名称
2. 実施状況報告停止期間
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
3. 実施状況報告停止の理由
4. 今後の見込み

（備考）用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

様式第 10

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金
補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記補助事業が完了しましたので、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第 15 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の実施期間

令和 年 月 日着手

令和 年 月 日完了

2. 事業の成果

3. 交付決定額及びその精算額

経費の区分	交付決定額	精算額	差引
計			

4. 添付書類

(1) 補助事業経費収支精算書及び支出済額明細書

(2) 補助事業の経過又は成果を証する書類

(3) その他参考となる書類

様式第 11

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金
補助事業承継承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第 16 条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 旧補助事業者名
2. 補助事業の地位の承継理由
3. 補助事業の名称
4. 補助事業の内容
5. 交付決定通知の日付及び番号
6. 交付決定通知書に記載された補助金の額

様式第 12

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名） 印

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金
概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で確定通知のあった補助金について、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第 18 条第 2 項の規定の規定により、下記のとおり請求します。

記

概算払請求金額
金

円也

内訳	補助金交付決定額	金	円也
	概算払受領済額	金	円也
	今回請求額	金	円也
	残 額	金	円也

口座振替申出表示	
金融機関の名称	
預金の種類	
口座番号	
口座名義	

様式第 13

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名） 印

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金
精算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で確定通知のあった補助金について、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第 18 条第 3 項の規定の規定により、下記のとおり請求します。

記

精算払請求金額
金

円也

内訳	補助金確定額	金	円也
	概算払受領済額	金	円也
	今回請求額	金	円也
	残 額	金	円也

口座振替申出表示	
金融機関の名称	
預金の種類	
口座番号	
口座名義	

様式第 14

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金
返還報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった補助事業について、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第 19 条第 7 項（又は第 20 条第 3 項）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 既に交付を受けている補助金の額 円
3. 返還を請求された金額及び年月日
4. 返還した金額及び年月日
 - (1) 返還金 円
 - (2) 加算金 円
 - (3) 延滞金 円
5. 加算金及び延滞金の算出根拠
6. 未返還金額
 - (1) 返還金 円
 - (2) 加算金 円
 - (3) 延滞金 円

様式第 15

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった補助事業について、離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第 20 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（交付要綱第 17 条第 1 項による額の確定額）
円
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 4 補助金返還相当額（3. - 2.）
円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第 16

取得財産等管理台帳（取得財産等明細表）

〔令和 年度〕

財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	保管場所	補助 率	備考

(注)

1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第 24 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(イ) 事務用備品、(ロ) 事業用備品、(ハ) 書籍・資料、(ニ) 無体財産権、(ホ) その他の物件（不動産及びその従物）とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第 17

番 号
年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金
補助事業財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった補助事業について、離島に
おける水素利活用促進事業補助金交付要綱第 24 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり承
認を申請します。

記

1. 処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	財産名 (仕様)	数量	処分の方法 (注 1)	処分の理由	備考 (注 2) (処分の時期等)

2. 相手方（住所、氏名、使用の場所及び流用の目的）

3. 処分の条件（注 3）

- (注) 1. 処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載する。
2. 取得財産が共有の場合は、備考に共有相手先及び共有比率を記載すること。
3. 売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の相手方のある場合は、それぞれ相手方及び条件について記載する。自己使用の場合は不要。

様式第 18

番 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）

令和 年度離島における水素利活用促進事業補助金
収益状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知を受けた補助事業について、
離島における水素利活用促進事業補助金交付要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき、収益
状況を下記のとおり報告します。

記

1 交付金の確定額及びその通知日

円 令和 年 月 日 第 号

2 報告期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3 収益状況 (別 紙)

(別紙)

収 益 状 況

(単位：円)

産業財産権の名称、又は財産分配の概要	収益額	算出根拠